

Joomla は現在、公式にデジタル公共財として認められました



2025 年 11 月 20 日(木)

Joomla は、デジタル公共財アライアンス(DPGA) から荣誉として正式に**デジタル公共財**として認められました。この評価により、Joomla はオープン性、透明性、データ保護、社会的影響を重視する国際的なオープンソースプロジェクトの一員となりました。

重要な点は、DPG の認定は **Joomla** にデジタルソリューションとしてのみ与えられ、組織としてではありません。

DPGA は国連の支援を受け、デジタル公共財の国際的な登録簿を維持し、明確に定義された基準に基づいてイニシアチブを評価しています。その目的は、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に貢献し、世界中の緊急の開発ニーズに対応する**高品質なオープンソースプロジェクト**を推進することです。

デジタル公共財として認められるには、以下の条件を含む**デジタル公共財基準**を満たす必要があります。

- ・ **オープンライセンス**、例えば認められたオープンソースライセンス
- ・ **データ保護とセキュリティ**
- ・ **法的および倫理的基準の遵守**
- ・ **国連持続可能な開発目標への貢献**
- ・ **透明なガバナンスと長期的な持続可能性**

デジタル公共財としての認定は自動的に行われるわけではなく、Joomla は徹底した申請と審査プロセスを経ています。多くの疑問に答えなければならず、多くの地域住民が専門知識を提供してこの成功を収めました。

多くの個別の製品から、Joomla の多才さとシステムがもたらす可能性を明確に示す印象的な全体像が浮かび上がりました。

その概要は 以下のデジタル・パブリック・グッド・アライアンスのウェブサイトでご覧いただけます：

<https://www.digitalpublicgoods.net/r/joomla-joomla-content-management-system>

可視性（Visibilty）、品質（Quality）、社会的影響（Social Impact）

Joomla はその卓越性をアピールするのにしばしば苦勞してきました。 デジタル公共財としての認識は、その可視性を明らかに高めています。 これは品質シールとして機能し、信頼と信頼性のシグナルとなります。

世界中の政府、組織、企業にとって、これは Joomla がオープンで信頼性が高く将来性のあるソリューションとなり、プロジェクトを効率的かつアクセス可能、そして成功裏に実施できるようにすることを意味します。

その背景は

デジタル主権とは、個人、企業、国家のいずれかとして、デジタル領域において独立して、意識的かつ自決的に行動できることを意味します。 すべてを一人でやったり、すべての技術を社内で開発したりするわけではありません。 むしろ、どの技術やプロバイダーを使うか、どのデータを共有するか、そして自分自身のデータをどう管理するかについて、慎重かつ責任ある判断を下すことが求められます。

世界のデジタルインフラの大部分、特にクラウドサービスの約 80%は、Amazon、Microsoft、Google といった数少ない大手米国企業によって運営されています。 多くの企業や公共機関は、Windows や Office 365 のような製品を使っています。 これらは Microsoft のクラウド上でホストされており、信頼性が高く使いやすいからです。 Word や Excel のようなソフトはほとんどの人に馴染みがあり、多くの人が学校で習得しています。多くの人にとって、これらは日常生活に欠かせないツールとなっています。

しかし、この集中は技術的な依存性を生み出すだけでなく、安全保障や政治的リスクももたらします。

国連とオープンソースソフトウェアの原則

デジタル主権を達成するためには、大手テック企業に依存せずに、医療、教育、公共行政などのシステムの開発と運用を可能にするオープンで適応可能なソフトウェアを使用する必要があります。 この道は、州、当局、組織は自らのデータ、インフラ、デジタル意思決定をコントロール・保持することです。

オープンソースソフトウェアは以下のような理由で理想的です：

- ・ 使用する技術の制御をします
- ・ 個々のニーズに柔軟に適応可能にします
- ・ 自分のデータの保護を強化します

同時に、オープンソースは共有することが易しいのです。 公共行政においては、多くの業務が国によって非常に

似ているか同一の場合もあります。例えば、市民データの管理、申請の処理、文書管理の処理などがそうです。

各国が一から独自のソリューションを開発するのではなく、オープンソースアプリケーションを共有し、さらに開発し、現地の要件に適応させることができます。これにより時間とコストの節約だけでなく、国際的な協力や知識交換も促進されます。

オープンソースの世界的重要性

これらの利点は、国連のオープンソースソフトウェア原則に示されるように、世界レベルで認識されています。彼らは国連システム内でのオープンソースの責任ある持続可能な利用を促進しています。

多くの国連組織は現在、独自にデジタルソリューションを開発しており、その結果、システムが孤立し、標準が欠け、不要なコストが発生します。これらの原則はこれらの課題に取り組み、デジタルコラボレーションを強化することを目的としています。彼らの目標は、特に発展途上地域で世界中で利用できるオープンで信頼性が高く再利用可能なソフトウェアソリューションを作ることです。

オープンソースは、知識と技術の交換を促進し、国連機関と外部パートナー間の協力を強化し、イノベーション、透明性、長期的な持続可能性を促進することを目的としています。これは、オープンソースが各国にとってもグローバルなデジタルコラボレーションにとっていかに重要かを強調しています。

デジタル公共財:

グローバル持続可能性のためのオープンソフトウェアソリューション

国連のオープンソース原則は、オープンソースが責任を持ってどのように利用されるべきかを定義しています。デジタル公共財は、そこから生まれうるもの、すなわち持続可能な開発目標(SDGs)達成に世界中で貢献する**デジタル・コモンズ**を示しています。

これには、最初からオープンかつ共同で開発された新しいプロジェクトや、Joomla のような既存のオープンソースプロジェクトが再利用・改良・コミュニティへの再統合（**再貢献**、すなわち改善や適応のフィードバック）によって強化されることが含まれます。これにより、利用、さらなる発展、そして責任の共有というサイクルが生まれます。

多くの組織、管理、開発プロジェクトは、教育、医療、管理などの敏感な分野で、どのデジタルソリューションが信頼できるか、かつ長期的な使用に適したものかという問題に直面しています。ここで**デジタル公共財連合(DPGA)**が登場します。

DPGA は、徹底的に審査されたデジタル公共財の**国際レジストリを管理**しています。このリストは潜在的なユーザーにとっての指針となり、プロジェクトに必要なソフトウェアを見つける手助けをします。

Joomla は現在、このリストに加わり、デジタル公共財として公式に認められたものです。

Joomla コミュニティマガジンに掲載されている記事の中には、著者の個人的な意見や経験を表しており、Joomla プロジェクトの公式見解と一致しない場合があります

以上